

令和6年度

平川市議会議員研修視察

ひらかわ市民クラブ

報 告 書

研修視察テーマ

- 1 江別市
「雪情報総合案内等除雪対策」
- 2 岩見沢市
「高度ICT基盤を活用したスマート農業」
- 3 室蘭市
「全天候型子ども施設運営」
- 4 登別市
「低速電動バスを市が購入し運行を委託」
- 5 登別市
「議会改革に対する取組み」
- 6 安平町早来学園
「魅力ある義務教育学校の建設」

平 川 市 議 会

1 研修視察期間

令和6年7月15日（月） ～ 令和6年7月19日（金）

2 参加者名簿

小野 誠議員、石田昭弘議員、工藤秀一議員、福士 稔議員、佐藤 保議員、
原田 淳議員、桑田公憲議員（随行 事務局総務議事係主査 佐藤 吏）

3 研修内容

(1) 雪情報総合案内等除雪対策

ア 研修日時

令和6年7月16日（火）

イ 研修場所

江別市役所 会議室

ウ 説明対応

江別市 建設部土木事務所雪対策課職員2名

エ 研修目的

除雪対策の先進事例を学び、当市における除雪対策の充実による快適な生活環境や安全な暮らしの実現に資する。

オ 研修結果（担当 原田 淳議員）

①江別市の概要

人 口 118,261人（令和6年7月 江別市ホームページより）

世 帯 数 59,802世帯（令和6年7月 江別市ホームページより）

面 積 187.4km²

特 徴 小麦「ハルユタカ」、江別のれんが、野幌森林公園

除雪区間 788km（歩道176km）

除雪費用 15億8,000万円（令和5年度予算額）

江別市は、一冬の平均が5m30cmの雪が降り、最深積雪は平均110cmになる積雪寒冷地である。安全・快適な冬のくらしのため、市のホームページのほか、地デジ広報やLINEによるお知らせなど、プッシュ型での情報発信を行っている。また、自治会排雪の支援体制や除雪オペレータ不足対策のために資格取得支援制度など、様々な取組を行っている。

②雪の情報発信

LINEによるメッセージ送信で除排雪の状況をお知らせし、地区や公共施設ごとに除排雪状況の公開、除排雪予定、除雪計画の閲覧、通行止めの情報公開、車道への雪だし禁止などの注意喚起をしている。

また、スマートフォンに不慣れな方も情報を得られるよう、地デジ広報による情報発信が行われている。テレビリモコンの8チャンネルとdボタンを押すだけで、地デジ広報の選択画面までたどり着ける。

③除雪オペレータの人出不足対策

RFIDタグを導入した対策を行っている。RFIDタグとは、情報が書き込まれたタグを電波など通信するもので、雪捨て場のゲートに導入し、従来の人員による管理から機械による管理へ移行することで人手不足解消へつなげている。

また、昨今の建設業界の人出不足対策のために資格取得の助成制度を実施している。市内業者向けに大型、大型特殊などの資格取得に対し、補助金額の2分の1の補助をしている。なお、その際の条件として資格取得後の3年間は雇用継続することとしている。

④自治会排雪

江別市では、幹線道路やバス路線は市で排雪を行うが、生活道路の排雪は行っておらず、各自治会が主体で行っている。江別市はダンプトラック（運転手付き）、ロータリ除雪車（運転手なし）を無償で貸し出すことで支援を行っている。104の自治会は除雪業者と契約し、除雪ドーザ、除雪ロータリ車の運転手、交通誘導員などを用意して生活道路の排雪を行う体制となっている。

⑤福祉除雪サービス・除雪派遣サービス

近隣に援助する人がいない、除雪が困難な方を対象に福祉除雪サービスを実施している。利用対象世帯は条件に該当すると、一定割合の負担で玄関前の置雪の除雪をしてもらえる。

また、玄関から公道までの除雪派遣サービスを実施しており、条件に該当して利用対象者となれば、1回680円で利用できる。どちらも、江別市社会福祉協議会が実施している。

⑥まとめ、考察

江別市の除雪情報の発信は、従来のプル型の情報発信からプッシュ型の情報発信へ変わり、より住民が情報を得られるようになったとのことであった。通常、除雪の問合せの中で、担当部署で一番負担となるのは除雪後の苦情と思われる。昨夜の除雪はあったのか、雪が降っていないのに除雪はしないほしい、除雪した直後にかき分け除雪があったなど、様々であると思うが、事前に住民からの理解が得られていることで苦情に至らないケースも多いのではないかと考える。

平川市においても、令和5年10月のLINEによるスマホ支所の導入に併せて、令和6年2月から、リアルタイムの除雪情報が確認可能になっている。今後も、市の施策にお

ける、市民が情報を得やすい環境づくりがされていくか注視していきたい。

雪捨て場のRFIDタグ導入については、出入り口に設備を設置し、門の中を通り、アンテナの下を通る流れとなる。車両に許可証とタグがあることで、どの会社の車両が入場したか分かるシステムとなる。会社、時間などの情報をグラフ化、データ化することで分析ができるなど、人手不足解消のほかにもメリットが見られる。人で行わなくてもよい仕事を機械に行わせており、DXによる変革として見習うべき事例でないだろうか。導入の費用と効果を比較し、雪捨て場に限らず、様々な分野での検討が求められる。

超高齢社会にある日本において、福祉除雪に関する問題は降雪地帯では避けて通れない問題である。近隣に援助する人がいない場合、家の前の除雪がされないと外出が不可能となり、日常生活に悪影響を及ぼす。江別市では、福祉除雪サービスや除雪派遣サービスでの利用対象者の該当条件を定めて、社会福祉協議会が事業を行っている。該当条件が明確になることで、適正な値段で、本当に援助が必要な人を対象に事業を行える。

江別市の除雪対策は、当市とは気候が異なるため当然ではあるが、除雪対策は住民にとって不便のない、万全を期している体制であると感じた。自治体の方針や環境によって取り組む施策に差は生じるが、参考とできる点は検討し、実現へ進めるべきと感じた。



江別市役所における意見交換

(2) 高度ICT基盤を活用したスマート農業

ア 研修日時

令和6年7月16日(火)

イ 研修場所

岩見沢市 新産業支援センター

ウ 説明対応

岩見沢市 情報政策部長1名

エ 研修目的

高度ICT基盤を活用したスマート農業事業の活用事例を学び、本市におけるスマート農業の普及拡大に資する。

オ 研修結果（担当 石田昭弘議員）

①岩見沢市の概況

人口 74,672人（令和6年7月 岩見沢市ホームページより）
世帯数 40,628世帯（令和6年7月 岩見沢市ホームページより）
面積 481.02㎡ ※行政面積の42%が農地
特徴 小麦「キタノカオリ」、北海道有数の豪雪地域、スマート農業先進地

岩見沢市は、北海道の中西部、札幌市や新千歳空港から約40kmに位置し、道内を結ぶ国道や鉄道網を背景に、周辺産炭地にて産出される石炭や農産物に関する物流結節点として発展。また、行政面積（48,102ha）の約42%を占める農地は、肥沃な土地と石狩川水系の豊富な水資源を生かし、水稻や小麦、大豆、玉ねぎ等を中心とした国内有数の食糧供給基地。

②スマート農業の基盤となるデジタル関連施策

岩見沢市は、平成5年頃よりデジタル活用による「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」をテーマに、自営光ファイバ網（210km）等の基盤整備を行うとともに、教育や医療・福祉など幅広い分野での利活用を展開。

また、ICTに関する新たな地域産業創出に向けた施策を展開しており、延1,200名程の地元雇用を創出している。

③スマート農業の取組み経過（岩見沢単独）

スマート農業の取組の背景には、人口減少や少子高齢化を背景に農家戸数は年々減少する一方で、農業就業人口の65歳以上の比率や1戸当たりの経営耕作面積が上昇・増加傾向であり、後継者不足や労働力不足がある。

今から12年ほど前にICT活用による地域課題解決として、営農者による研究会や産学官協働による研究体制を構築。市独自で運営する気象観測装置（市内13か所）やPTK-GPS基地局（市内3か所）を用いた全国発の「農業気象と高精度測位情報を併用したICT農業」のサービスを開始した。

④スマート農業の主な活用事例

○農業気象情報～予測～

普通は1kmメッシュ（網の目）単位で気象情報が提供されているが、市内13か所に「気象観測装置」を設置したことにより風向風力（黄砂の影響）、雨、出穂期予測、開花予測、収穫期予測、病害虫発生予測など各種予想値を50mメッシュ単位で情報提供できるようになった。

○スマート農業を支えるデジタル基盤～RTK基地局～

高齢の農業者からの提案で位置情報の誤差を3～5cmにするために、岩見沢市内に基地局を独自に設置。重複幅減少、走行ライン適正化による労働時間の削減、直線部での作業速度向上（北海道生産技術体系に比べて約2割の向上）。

○自動走行によるトラクター運転

NTTグループ、北海道大学、岩見沢市による最先端の農業ロボット技術と情報通信技術の活用による世界トップレベルのスマート農業およびサステナブルなスマート・アグリシティ実現に向けた共同検討に関する産官学協定を結び、ローカル5G等を活用した完全自動走行によるトラクター運転の実証・実装。

複雑なものはまだ難しいが、すき込みなどはできる。また、完全自動走行の実証で大学生が夜間に納屋から圃場まで遠隔操作を行っている。

○データ駆動型農業（農業DX）

自動走行トラクターなどのロボットも大事だが、農業のベースは土、土と水が大事である。

岩見沢市は作物を育てるには向かない泥炭地。肥料（堆肥）を入れる人と入れない人で作物の生育が全く違ってきたので、これを可視化する取組（可変施肥マップ）を北海道大学と行い、化学肥料の削減と生育不均一性改善の取組をしている。

例)

- ・牛ふん堆肥／牛がいない岩見沢市、稲わらを牧畜を行っている地域に届け、堆肥を作っている。
- ・下水道汚泥堆肥／少ない汚泥に玉葱の残渣を加え、量を増やしている。それでも下水道汚泥の絶対量が足りないため、人口の多い札幌市と提携。

⑤まとめ、考察

テレビドラマ「下町ロケット」のモデル地といわれている岩見沢市情報政策部黄瀬信之部長より「高度ICT基盤を活用したスマート農業」について説明を伺った。

スマート農業の先進地となった背景の1つには、人口が減ってきた中でも幸福に暮らせるようにと、全国の地方自治体に先駆けて令和5年頃より「高度ICT基盤整備」の取組を推進したことが挙げられる。担当の若手職員は生まれたときに既に光ファイバーがあったといった地域特性も背景にある。

2つ目は、行政のバックアップによる高度ICT基盤整備の取組に加え、高い問題意識を持っている農家が多く、新しい農業に対する研究意欲が非常に高かったこと。ベテラン農家の勘と経験による高品質の農産物の生産がビックデータ、AI解析に基づくスマート農業、「データ駆動型農業」への転換を行うことで、圃場や気象の条件に合わせた適切な施肥や防除などの管理作業、適期を逃さない収穫など、経験の浅い農業者にも可能になり、品質の高い農産物の生産や、注文に応じた供給などが実現できればこれまで以上の収益を

上げることができるようになる。109名の営農者で始めた研究会をナナメに見ていた人も圃場がきれい、収量も上がっている様子を見て現在は287名にまで増えた。

3つ目は、産学官の共創によるロボットトラクター。ロボットトラクターの第一人者である北海道大学の野口伸（のぼる）教授のもと有人運転のハンドル操作を補助するオートステアリングや、令和元年から5Gを活用した無人農機の遠隔監視による圃場までの移動・完全自動作業は、従来の作業時間を8割も短縮されることが実証されている。少子高齢化の進行により労働力不足が深刻化する中、特に農業分野では、生産者の高齢化による稼働負担や担い手不足、労働力不足等を補うことになる画期的な取組となっている。

このように岩見沢市の「高度ICT基盤を活用したスマート農業」は単なる省力化ではなく未来型農業への転換を目指すものとなっていた。

当市における農業環境も生産者の高齢化や後継者、担い手不足等と厳しい状況にあり、岩見沢市の取組は非常に参考になった。

仮に、当市が今後スマート農業を行う場合の留意点として、黄瀬部長から、「農業単独では負担が大きくできない。（岩見沢市のように）複合的（教育・医療・防災など）に行う」。何よりも大事なことは、「トップがやるぞ！と市民がやりたいことが一緒であること」。「手法だけを先に掲げると途中でダメになるので、目標を先に掲げる（バックキャスト思考）と、このやり方ではダメなので、次はこのやり方をと、やり続けることができる」。など貴重なアドバイスをいただいた。

最後に、情報通信環境の多面的活用として、10年前から農道の除排雪作業に位置情報を使いながら行っている。路肩のポールがなくても中央線がモニターに出てくるので作業の効率化がされたという。

また、みちびき（準天頂衛星システム）を活用した除排雪管理・作業支援システムの実証を行っており、オペレータの高齢化や担い手不足・人材不足への対応、土地勘や経験が少ないオペレータ等の作業支援、市民満足度の高い除排雪作業に向けた作業品質の持続化や除排雪体制確保を目指していた。

岩見沢市からは、まだまだ学ぶべきことが多くあり、いずれかの機会に再度研修で訪れたいと思いました。本研修でお世話になった、岩見沢市の職員の皆様並びに準備をしてくださった議会事務局の皆様心から感謝申し上げます。



新産業支援センターにおける意見交換

(3) 全天候型子ども施設運営

ア 研修日時

令和6年7月17日(水)

イ 研修場所

室蘭市生涯学習センター「きらん」

ウ 説明対応

室蘭市教育委員会生涯学習課職員1名

エ 研修目的

生涯学習センター「きらん」を視察し、尾上分庁舎の活用及び当市における多世代の交流拠点の場の創出に資する。

オ 研修結果(担当 福士 稔議員)

①室蘭市の概要

人口 75,390人(令和6年7月 室蘭市ホームページより)

世帯数 43,274世帯(令和6年7月 室蘭市ホームページより)

面積 81.01km²

特徴 室蘭やきとり、炭鉄港、日本12大工場夜景

②生涯学習センター「きらん」の概要

ホテルルートインが併設されている特徴のあるこの施設は、多世代・広域的な交流拠点、まちづくりなどをコンセプトとした、複合公共施設である。子どもが集う「キッズパーク」、市民の学習をサポートする「ブックパーク」、様々な活動の場として利用できる「貸室」、地域の市民活動の拠点となる「市民活動センター」の4つの施設からなる。

③まとめ、考察

室蘭市の人口動態について、平成12年に103,000人、令和2年に約82,000人、現在では76,000人程度との説明があった。

続く人口減少の問題に伴い、小中学校統廃合により生じた室蘭市向陽中学校跡地に建設された。生涯学習センター「きらん」は、老朽化や耐震化不足等の課題を抱えた複数の施設を集約し、子育て支援をはじめ、図書機能、福祉の増進、青少年育成、市民の社会や文化活動を主に計画された複合施設である。コンセプトとしては、世代や分野を超えた様々な人が「集まり」、「出会う」多世代交流の拠点づくりとしている。平成30年に開館し、総事業費は21億8,500万円であった。

本研修においては、教育委員会生涯学習課職員により説明をしていただき、現場の各施設を見学させていただいた。まず、目を見張ったのはキッズパークの充実である。2歳以下のお子さんが安心して遊べる乳幼児ゾーンがあり、すぐそばに大型ネット等遊戯スパー

スなどが隣接されていた。兄弟姉妹を持つ保護者にとって、どちらのお子さんも近くで見守れる、とてもよい環境と感じた。

もう1つは図書を利用したブックパークが魅力的であった。児童用は3万冊、一般は1万冊、貸し出しはもちろんのこと、自習スペースもあり、ハイレゾ音響空間としたリラックス効果の読書空間もあり、安心させられるエリアであった。

また、貸館施設も充実しており、工芸スタジオ、料理スタジオ、音楽スタジオ研修室4部屋、多目的室3部屋、ミーティングルーム2部屋、和室、陶芸窯など、様々に利用できる場があり、多世代交流の拠点として、参考となる点が多かった。

「きらん」の管理運営について、指定管理基本協定によると、15年4か月に及ぶ契約である。平成26年に民活導入可能性調査を実施し、事業者意見を参考に設定しており、大規模修繕等のリスクが低く、事業採算性が確保しやすい年数として設定している。事業の一体性を担保した基本契約のほかに、10業種による各業務ごとの個別契約の締結をしている。

最後に、来館者の実績について、昨年の年内利用者数は332,000人(内貸館72,000人)であり、大きな実績を上げている。室蘭市生涯学習センターは、世代や分野を超えた様々な人が「集まり」、「出会う」多世代の交流拠点として、広く利用いただける施設であり、地域における最大級の屋内遊び場である「キッズパーク」、子ども向けの本が充実した「ブックパーク」、市民の皆さんの活動をサポートする「市民活動センター」のほか、様々な活動が行える貸館や気軽に訪れて交流できる「交流ひろば」を備え、皆様の憩いと学びの場になることを目指している。

視察を終えて頭をよぎるのは、尾上分庁舎の利活用のことである。図書機能を軸ににぎわいの創出を基本として進めているが、いまだ運営面での対応がなされていないことに非常に危惧を感じる。市民の交流広場、にぎわい創出の成功事例である「きらん」を、今後の平川市の施設運営で参考にすべきと改めて思う次第である。



きらんにおける意見交換



キッズパークの入場券売機

(4) 低速電動バスを市が購入し運行を委託

ア 研修日時

令和6年7月17日（水）

イ 研修場所

登別国際観光コンベンション協会

ウ 説明対応

登別市観光経済部観光振興グループ職員1名

エ 研修目的

グリーントランスフォーメーションの先進事例を視察し、当市におけるクリーンエネルギー中心の社会構造転換の検討に資する。

オ 研修結果（担当 桑田公憲議員）

①登別市の概要

人口 43,913人（令和6年7月 登別市ホームページより）

世帯数 23,986世帯（令和6年7月 登別市ホームページより）

面積 212.21km²

特徴 のぼりべつ牛乳、登別温泉、登別地獄谷

登別市は、令和2年に市制施行50周年を迎え、海・山・川、そして温泉と自然に恵まれて年間400万人の観光客が訪れる全国有数の観光地である。昭和62年に国際観光レクリエーション宣言、平成10年に平和都市宣言をしている。また、交通の利便性や良好な居住環境を生かして企業誘致活動や、農業、水産業の振興など、幅広い産業構造の形成に努め、道内の中堅都市として発展を続けている。

議会としては、観光を娯楽ではなく産業として考え、登別市議会の視察の際は、登別温泉に宿泊することを条件としている。

②まとめ、考察

登別温泉といえば鬼、インターチェンジから降りると、大きな赤鬼が出迎えてくれた。本研修のテーマであるグリーンスローモビリティ（低速電動バス）の愛称にも使われており、登別温泉のシンボルである。

グリーンスローモビリティとは、電動の乗り物で、二酸化炭素の排出量を削減、時速20km未満で公道を走り、安全性の高い乗り物である。乗車定員20名で、地域の事情に合わせて活用可能である。登別市で導入されたグリーンスローモビリティは、公募の結果、鬼にちなんで「オニスロ」と名付けられた。登別市では2台所有しており、およそ1台当たり2,700万円となる。

導入の経緯について、令和2年「ダメ元」で実証実験を実施し、トヨタ・モビリティ基金を活用した「登別温泉地区の交通課題解決」に着手した。交通課題、まちの課題の解決に向けてグリーンスローモビリティの導入を検討し、令和3年に29日間の実証実験。令和4年にデジタル田園都市国家構想推進交付金の採択を経て、運行計画の策定、車両やサイネージの購入を行った。令和5年から定期運行を開始し、イベント等で活用している。検討から運用まで短い期間となっており、令和6年以降も再生可能エネルギー導入やシェアリングエコノミーを意識したドライバー確保などを検討しながら運用している。

財源は、デジタル田園都市国家構想推進交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して事業化しており、全額国庫補助とのことであった。

SDGsの達成や地域脱炭素の推進と観光客誘致の起爆剤になることを目的にグリーンスローモビリティを運行し、誰にでもやさしい観光地づくり、交通事故の減少、観光客の消費拡大など地域課題の解決を目指している。

グリーンスローモビリティの導入によって、山間にある温泉街のため、坂が多く歩きにくいという課題があったが、歩行困難な観光客でも回遊を楽しむことができるようになった。また、EVバスのグリーンスローモビリティの導入を行ったことで、コンパクトな街並みを生かした地域の強みへと進化している。今後も、「温泉×SDGs」を進め、持続可能な観光地づくりに挑戦し、地域脱炭素のさらなる推進を目指し、登別温泉全体をつなぐ存在として走るとのことである。

登別温泉は国内でも大きな観光地であり、グリーンスローモビリティは、観光と地域の移動課題の解決を目的に導入されたが、地域の足としての路線バスでの運用には、経費や運行時間等の点で、まだまだ課題が多いと思われる。令和5年度の収支で約140万円の赤字となると、令和6年度には登別国際観光コンベンション協会による自主運行に変更し、乗車料金を無料とした。また、協会が運転手を雇用して地区でのシェアリングエコノミーを進める体制をとっている。今後は、観光資源の1つとして、イベントなどでうまく活用できないか、方法を探っていくとのことであった。有する資源の利活用においては、さすが観光都市としての色合いが強く感じられる。

また、事業の資金源という点について、トヨタ・モビリティ基金の支援を受ける方法は、新たな手法の1つになると考える。事業を行う場合、国や県からの補助を最優先に考えるが、本基金のように、行動指針や理念に一致する場合は民間の資金を有効活用できる。今後の平川市においても、このような民間の基金の存在も注視して事業にチャレンジしてもらいたい。



登別国際観光コンベンション協会での意見交換



車両に試乗した様子

(5) 議会改革に対する取組み

ア 研修日時

令和6年7月18日(木)

イ 研修場所

登別市役所 本会議場

ウ 説明対応

登別市議会議長、議会事務局担当職員1名

エ 研修目的

オンライン委員会導入等の運用状況について学び、当市議会のさらなる議会改革の促進による、開かれた議会運営に資する。

オ 研修結果(担当 小野 誠議員)

①登別市議会

地方議会の任期は4年であるが、「人」が変わっても、継続的・論理的に議会活動を保証する仕組みづくりとして、「開かれた議会」を目指し、さらに若手や政治未経験者、女性など幅広い議員が活動できる「多様性のある議会の実現」のための議会改革を推進している。早稲田大学マニフェスト研究所の「議会改革度調査2022」では登別市が全国1位に選ばれた。

②議会改革の始まりはIT化推進から

平成12年度 「IT推進に関する特別委員会」の設置

平成13年度 会派に1台のパソコン設置/ホームページ開設

平成14年度 例規集CD化/議員へのパソコン貸与・議場持込/メールアカウント取得

平成18年度 議会改革推進委員会設置(全議員参画・小委員会制)

平成19年度 第1回議会フォーラム開催／委員会活動計画書／委員会意見交換会開始
(改選期)

③基本条例のPDCAサイクル

平成21年度 議会中継開始(本会議と各委員会)、テレビモニターによる資料提示
平成23年度 議会基本条例制定・「基本条例」チェックシート
平成24年度 議会サポーター制度開始
平成27年度 議員自己評価表
平成31年度 議会HPリニューアル(クラウド型・Google併用)
議場への障がい者傍聴席の設置

④オンライン委員会 議会事務局職員提案制度導入

令和2年度 脱ハンコを機に完全ペーパーレス化
グループウェア(サイボウズoffice)導入
令和3年度 議長選挙時「演説」と「所信表明」に基づき議会運営委員会への諮問事項として提案

⑤コンプライアンス強化、議員の見える化

令和4年度 政務活動費検査会設立(内部統制)
政治倫理条例へのハラスメント禁止規定
基本条例・議会規則への「合理的配慮」規定
議会図書室へのベビーサークル・乳幼児図書配置
令和5年度 「議論する議会」へ向けた諮問(一般質問による政策課題を議会活動へ)
議会・議員活動のオープンデータ作成へ

⑥まとめ、考察

登別市議会は、住民自治の鏡として議会を機能させるために、若手や政治未経験者、女性などの幅広い存在で議会も構築されることを目指すことによって、住民と同じ価値観で議決ができるという機関を目指しているようである。議員が変わっても継続的・論理的な議会活動を保障する仕組みづくりを行い、若手や政治未経験者、女性などの幅広い議員が活躍できる環境を整えることにより、多様性のある議会の実現を目指す姿勢が、「議会改革度調査2022」で全国1位に選ばれるという評価へつながっていると感じた。

既に子育て中の女性議員が、自宅からオンラインで委員会に参加できるシステムがあり、さらに議会図書室にベビーサークルや乳幼児図書を配置して、議会図書室から中継画面を見ながらの議会参加を行うなど、昨今の時代に即した条例改正に基づき、多様性のある議会の実現に向かい確実に進んでいる。

また、議長選出は、実質的な立候補による選挙制度で、中継による所信表明(マニフェストの提示)、「議長諮問」によるマニフェストの実現と、市民にとっての開かれた議会が実現していると感じた。

最後に、今回講師として対応していただいた42歳の辻ひろし議長は改選後も2期目の議長として再選され、さらに力強く議会改革のかじ取りをしようとしていると感じた。1人で説明されパワーポイントを使いこなし、流暢な話し方で中身が濃い研修のため終わりまで充実した時間であった。



登別市議会議場における意見交換

(6) 魅力ある義務教育学校の建設

ア 研修日時

令和6年7月18日(木)

イ 研修場所

安平町立早来学園

ウ 説明対応

安平町教育委員会事務局教育次長1名

エ 研修目的

小・中学校を統合した義務教育学校を設置した取組を視察し、当市における子どもにやさしいまちづくりに資する。

オ 研修結果(担当:佐藤 保議員)

①安平町の概要

人口 7,338人(令和6年7月 安平町ホームページより)

世帯数 4,082世帯(令和6年7月 安平町ホームページより)

面積 237.16km²

特徴 アサヒメロン、道の駅「あびらD51ステーション」、菜の花畑

②まとめ、考察

安平町立早来学園視察報告～義務教育を考える～

○義務教育学校について

『安平町立早来学園』は当市の碓ヶ関小・中学校のように併設型ではなく、いじめ、不登校、学習意欲や学力低下そして地域にも配慮した理想的な学びの場になっている。案内して下さった教育委員会事務局の永桶憲義教育次長は小中一貫校ではなく、さらに進歩した『義務教育学校』であることを強調しており、この言葉に接し、改めて最近の義務教育に対する認識不足を反省することになりました。

小学校6年、中学校3年の9年間の義務教育制度は昭和22年教育基本法、学校教育法の制定したもので、戦後すぐの制度が77年間も継続していたことにまず驚きました。

子どもたちの発達や意識の変化、家庭、地域社会の変化に合わせて制度の変更案が何度か浮上しましたが、中央教育審議会の平成17年答申において「新しい時代の義務教育を創造する」で一貫校が着目され、平成28年4月から小中一貫教育が制度化。小学校と中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成して、体系的な教育を目指すことが可能になりました。義務教育の理想を追求したこの制度は、平成28年には全国22校が、令和2年には126校と、毎年20から30校ずつ新たに開校しています。

令和7年度からは県内で初めての六戸町立六戸学園が開校となりますので注目していくべきかと思います。

○安平町立早来学園の場合

早来学園の場合は平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震で、早来中学校の校舎が使用不可能になったことがきっかけになり、当初は建て替えて進んでおりましたが、早来小学校隣地を取得し老朽化する小学校と一体の校舎新築で決着しました。

昨年令和5年4月開校以来、初年度100団体、今年10月まで60団体の視察申込みがあり、私たちが訪問した週は8団体と、ほぼ永桶次長が対応しているようで、平日の学校運営に極力支障ないように案内する様子には恐縮ばかりでした。

義務教育学校を強調し、メリットとされる中一ギャップの解消はもとより、隣接する保育園の保育士を小学校で対応させ小一ギャップにも配慮していました。コンセプトであるまちのコミュニケーションセンターをも目指し、設備の有効利用として、図書室、体育館その他の一般開放も行い、セキュリティは最新の顔認証システムでカバーしています。

2町合併の安平町には早来地区のほかに追分地区に小中1校ずつあり、いずれ追分地区も同じシステムにするのかという質問に対しては、既に9年制を取り入れていて、その時々最新の考えを取り入れるため全く同じものになることはない、自信を持った回答を聞きました。

○まとめ

団塊世代の義務教育感、大勢の子どもたちをまとめて同じ方向を見させるに必死の先生方の姿でした。

私が義務教育を終えて60年、東京で暮らす子どもが同じく30年になり、孫たちはまだ義務教育の最中です。今年中学1年になったのが、小学校3校が1つの中学校に入った

のに、7年4組と聞き学校が離れているのにどうということかと首を傾げていましたが、今回の視察でいろいろなパターンがあることを学び納得した次第です。

親も本人も9年間無事に過ごせば、学校の制度について深く考えることはありません。平川市で学んだ子どもたちが、広く大きく羽ばたくことを願えば、やはり義務教育は市の最優先課題と改めて感じ、地域エゴは排除してでも、現場の先生や子どもたちの目線を大事にした課題解決が重要と考えます。

義務教育学校については平川市教育委員会でも、既に検討段階を終えていることと思いますが、先生方の本領が発揮でき、子ども中心に考える新しい制度が早く定着することを望みます。



校内における意見交換



校内の見学